

# みよし市の主な 取り組みを振り返る

おやまたすく  
小山祐市長が就任して約3年の間、世の中は新型コロナウイルス感染症の拡大および収束からの経済回復、国際情勢の不安定化によるエネルギー価格の高騰やインフレの進行、地球温暖化や多発する災害など、目まぐるしく変化し続けています。本市がこの間、どのような施策に取り組んできたのかを振り返ります。

## 令和4(2022)年

### 子育て／教育

- 所得制限により児童手当の支給対象外となる子育て世帯に、市独自の給付金を支給
- 市内の全中学校体育館にエアコンを新設
  - ・災害時も利用できるよう熱源はLPガスを採用
- 子育て見守り訪問事業を開始
  - ・生後10カ月から1歳程度までの子育て家庭に個別訪問し支援を実施、1万円分の子ども商品券などを支給
- 民間の保育所などの給食材料費を支援(物価高騰対策支援)
- 幼稚園スクールパスの運行経費を支援(物価高騰対策支援)
- 大学生など世代に市の特産品1万円相当を支給(物価高騰対策支援)

### 福祉／保健

- 病児・病後児保育を開始
  - ・みよし市民病院に付設されている施設で、病児・病後児を対象に一時的に保育する場を開所
- 障がい福祉サービス事業所などを支援(物価高騰対策支援)
- 介護サービス事業所などを支援(物価高騰対策支援)

### 生活／防災

- さんさんバスを2路線から3路線へ再編
  - ・「いいじゃんライン・くろまつライン・さつきライン」の3路線へ
- サンネット図書コーナーへ図書資料自動貸出機を導入
- 家庭用防犯カメラ設置費を補助(補助率5分の4、限度額10万円)

### 環境／産業

- みよし市非核平和都市を宣言
- 「サンアート」の名称を「カネヨシプレイス」に変更
  - ・命名権料を財源に文化施策を拡充
- 肥料購入費を補助(物価高騰対策支援)
  - ・農業者に対して、市独自の補助制度で肥料費の70%を補助



## 令和5(2023)年

### 子育て／教育

- 保育料・給食費を無償化
  - ・年収約360万円未満の世帯の保育料・給食費無料
  - ・第2子以降の保育料・給食費を無償化(所得制限・年齢制限なし)
  - ・私立幼稚園の第2子以降の給食費を無償化
- 市内の4小学校の体育館にエアコンを新設
- 放課後子ども教室(わくわくたいけんルーム)を市内の小学校2校で開始

### 福祉／保健

- 高齢者などの移動支援事業を開始
  - ・65歳以上の高齢者を対象にさんさんバス料金を無償化
  - ・在宅の要介護1～5認定者を対象にタクシー料金を助成
- 大学生などの入院費(保険適用分)の無償化
- 中学3年生・高校3年生のインフルエンザ予防接種費用を助成(1人当たり1回5,000円まで)
- 医療的ケアが必要な児童・生徒が訪問看護を利用するために必要な支援を開始
- おでかけタクシー実証実験を実施
  - ・高齢者、障がい者、妊産婦などを対象に運賃300円で市内の目的地まで移動

### 生活／防災

- 拠点防災備蓄倉庫を建設
  - ・大規模災害時の円滑な物資供給にも対応できるよう「みよし市拠点防災備蓄倉庫」を建設
- 災害時に市民が適切な行動ができるよう、防災行動計画「マイ・タイムライン」作成ツールを各家庭へ配布
- 給付型奨学金の支給対象が年収約270万円未満だったところ

### 環境／産業

- 中小企業の奨学金返還を支援
  - ・市内の中小企業に務める人に対して奨学金を補助
  - ・35歳未満の労働者を対象に最大5年間
- 非正規社員の正社員化への取り組みを実施した事業主に対して、国の助成金に市独自の助成金を上乗せして交付
- みなよし地区拠点施設の建設工事に着手(2023年10月～

- 児童手当の対象外となる高校生世代の養育者に、市独自の給付金を支給
- 妊娠届・出生届の提出後、それぞれ5万円を支給
- 幼稚園に支援金を給付(物価高騰対策支援)
- 保育園でオムツの定額サービス事業を開始
- 小学校の校外水泳授業を開始
- スクールロイヤーを設置
- 高校生世代のいる家庭へおこめ券を配布(物価高騰対策支援)

- 高齢者難聴用補聴器の購入費を補助
- あいちアール・ブリュット・サテライト展を開催
  - ・障がいのある人の美術作品展示会を身近な会場で開催し、障がいへの理解を深める
- 50歳以上の帯状疱疹ワクチン接種費を助成
- 1歳から就学前までのおたふく予防接種費を助成(最大2回)
- 介護・福祉人材の育成を支援
  - ・研修受講費用や試験受験料の4分の3を、事業のサービス種別に応じて最大20万円まで補助
- 介護施設のICT見守りシステムの導入を支援する補助金を交付

ころを約360万円未満の世帯へ拡大



## 令和6(2024)年

### 子育て／教育

- 市内に住む保育園・幼稚園から中学生までの給食費を完全無償化
- 市内の全小学校の体育館へエアコン設置
- 放課後子ども教室(わくわくたいけんルーム)を全小学校で開始
- 民間フリースクールを利用している児童・生徒の通学にかかる費用を一部補助
- 乳児・幼児期の木育を推進
  - ・木に触れる機会を提供し、こどもの集中力・想像力などの向上を図る
- ペアレント・トレーニングを実施(適切に子育てを行えるよう支援)



### 福祉／保健

- 出生から高校生世代までのこどもの入院費・通院費を無償化
- 居宅介護支援事業所を新設する法人へ新設にかかる経費を補助
- 私立幼稚園の医療的ケア看護職員にかかる人件費などの一部を補助
- 不妊治療費助成事業を拡充
  - ・助成対象に一般不妊治療(保険適用外分)、生殖補助医療(保険適用分、先進医療分)を追加

### 生活／防災

- 国の「自治体フロントヤード改革モデルプロジェクト」に採択され、2028年度までに実施予定であった市役所の窓口におけるデジタル化を最大4年前倒して実施
- 宅配ボックス設置費用の一部を補助
- 市公式LINEによる情報配信を開始
- 公正証書などの作成および養育費保証契約に係る費用を支援
- プレコンセプションケアを推進(若い男女がライフプランを考え生活や健康に向き合うためのPR活動)
- 能登半島地震の復興支援
  - ・救援物資の輸送、被災地への職員派遣、義援金募金など
- 本市と同じ読み仮名の徳島県三好市、広島県三次市と災害時の応援協定を締結
- 災害対策として移動型バリアフリートイレトレーラーを導入
- 市役所の開庁時間を9:00～17:00に変更

### 環境／産業

- 会計年度任用職員(非正規雇用)の在り方の見直し
  - ・会計年度職員の報酬の大幅な引き上げ
  - ・第19回マニフェスト大賞「政策・まちづくり部門」で最優秀賞受賞
- 子育てや育児を応援する企業を「育エールカンパニー」として認定
- みよし音楽祭を初開催
- 「みよし市給食BOOK」を制作するとともにフェスタを開催し、食やSDGs意識の醸成を図る
- MIYOSHIヒト・コト発掘体験会を開催
  - ・市内の産業、観光、農業の分野を中心に体験会を開催
- 事業所の電気自動車など充電設備の設置費を補助





2022~2025 みよし市の

## 4年間の取り組みを振り返る

昨年11月のみよし市長選挙の結果、<sup>おやまたすく</sup>小山祐市長が再任されました。2期目の就任に当たり、これまでのみよしの主な取り組みを振り返ります。



## 子育て支援

県内初!

- 保育園・幼稚園・小学校・中学校の給食費を全て無償化。小・中9年間で約63万円の負担減
- 出生から高校生世代までの医療費を無償化。1人当たり平均で年間約3万9,000円の負担減
- 大学生などの入院費を無償化(市外・県外に居住する大学生も対象)。1人当たり平均で年間約5万6,000円の負担減
- 第一子の保育料を国基準の半額に減額。約124万円の負担減
- 第二子以降の保育料を無償化。約48万円の負担減
- 不妊治療費の一部を助成(一般不妊治療は上限10万円、生殖補助医療は上限20万円)
- 市内産科医療機関で無痛分娩により出産した人を対象に、その費用の一部を助成(上限10万円)
- 産後ドゥーラ利用料の2分の1を助成、産後ドゥーラ養成講座受講料および認定料の2分の1を補助(上限20万円)

東海地方初!

## 医療・福祉

- 介護・福祉人材の育成・確保のため、資格取得などの研修受講費用や試験受験料の4分の3を補助(上限20万円)
- 市内移動または豊田厚生病院まで1回300円で利用できるおでかけタクシーを開始(バスの利用が困難な65歳以上の高齢者、要介護・要支援者、障がい者、妊産婦)
- 50歳以上を対象に带状疱疹ワクチンの助成を開始(生ワクチン4,000円×1回、不活化ワクチン1万円×2回)
- 市内へ居宅介護支援事業所を新設する法人に対し、新設にかかる経費を補助(上限50万円)

県内トップクラス!

## 教育・学校

- 市内全ての小・中学校の体育館にエアコンを設置(災害避難所となる体育館はLPガス式を採用)
- 市内全ての小・中学校内のフリースクール運営体制の整備、フリースクール通所にかかる交通費の一部を補助
- 小学校内の教室を活用した放課後こども教室(わくわくたいけんルーム)を開設
- 専門相談員の配置時間数を約2倍に拡大(令和3年度比)、スクールソーシャルワーカーの設置

## 環境・産業

- 市内の中小企業の従業員を対象に、奨学金返済支援額の半額を補助(上限102,000円/年)
- 宅配ボックス購入および設置費の2分の1を補助(上限15,000円)
- 市内企業で働く非正規社員の正社員化への支援金を創設。約2年間で延べ140人程度が助成金を活用
- ゼロカーボンシティの実現に向けて、給食配送トラックに水素トラックを導入

東海地方初!

## 安心・安全

- 災害支援物資・機材を集約する拠点防災備蓄倉庫を、三好高校の南側道路向かいに新設
- 能登半島地震を受け、災害備蓄品・備蓄量の見直しを実施。飲料水を約3.5倍、食料を約1.7倍(令和6年度比)
- 災害時のトイレ対策として災害用移動型バリアフリートイレトレーラーを導入
- 市内に居住する人を対象に、家庭用防犯カメラ購入費の5分の4を補助(上限10万円)

県内トップクラス!

